

令和2年度 予算書及び予算説明書
(企業会計)

四 日 市 市

令和 2 年 度 四 日 市 市 水 道 事 業 会 計

令和2年度四日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度四日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	154,356	戸
(2) 年間総配水量	38,846,000	m ³
(3) 一日平均配水量	106,427	m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期水道施設整備費	1,814,159 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	8,205,661 千円
第1項	営業収益	7,643,093 千円
第2項	営業外収益	562,566 千円
第3項	特別利益	2 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	7,303,639 千円
第1項	営業費用	6,794,734 千円
第2項	営業外費用	490,805 千円
第3項	特別損失	8,100 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,621,836 千円は、減債積立金 1,011,458千円、当年度分損益勘定留保資金 1,394,739 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 215,639千円 で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	992,620 千円
第1項	企業債	497,000 千円
第2項	負担金	19,130 千円
第3項	固定資産売却代金	1 千円
第4項	工事負担金	476,489 千円

支 出

第1款 資本的支出		3,614,456 千円
第1項 建設改良費		2,599,998 千円
第2項 償還金		1,011,458 千円
第3項 予備費		3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管移設事業費 (令和2年度)	令和2年度から 令和3年度まで	限度額 100,000 千円 下水管渠布設等に伴う移設工事
経年管路更新事業費 (令和2年度)	令和2年度から 令和3年度まで	限度額 980,000 千円 川島町400号配水本管経年管布設替 工事等
経年施設更新事業費 (令和2年度)	令和2年度から 令和3年度まで	限度額 80,000 千円 三滝西水源系配水池遠方監視設備 ほか更新工事等
道路改良等 移設事業費 (令和2年度)	令和2年度から 令和3年度まで	限度額 40,000 千円 小山町500号配水本管復旧工事
漏水防止業務事業費 (令和2年度)	令和2年度から 令和4年度まで	限度額 156,000 千円 漏水調査業務委託等
営業関連業務 委託事業費 (令和2年度)	令和2年度から 令和7年度まで	限度額 1,459,000 千円 営業事務業務委託
路面復旧工事費 (令和2年度)	令和2年度から 令和3年度まで	限度額 15,000 千円 修繕工事跡路面復旧工事
事務用機器等 運用経費	令和2年度から 令和7年度まで	限度額 20,982 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道第3期施設整備事業資金	千円 497,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 996,766千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、144,000千円と定める。

令和2年2月12日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第91号参考資料)

令和2年度四日市市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			8,205,661	
	1. 営業収益		7,643,093	
		1. 給水収益	7,198,571	
		2. 受託工事収益	225,115	
		3. その他営業収益	219,407	
	2. 営業外収益		562,566	
		1. 受取利息及び配 当金	672	
		2. 長期前受金戻入	234,743	
		3. 貸倒引当金戻入 額	38,000	
		4. 雑収益	289,151	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			7,303,639	
	1. 営業費用		6,794,734	
		1. 原水及び浄水費	2,800,871	
		2. 配水及び給水費	1,121,875	
		3. 受託工事費	245,790	
		4. 業務費	414,765	
		5. 総係費	375,205	
		6. 減価償却費	1,799,208	
		7. 資産減耗費	37,000	
		8. その他営業費用	20	
	2. 営業外費用		490,805	
		1. 支払利息及び企 業債取扱諸費	243,599	
		2. 消費税及び地方 消費税	247,186	
		3. 雑支出	20	
	3. 特別損失		8,100	
		1. 固定資産売却損	100	
		2. 過年度損益修正 損	8,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			992,620	
	1. 企業債		497,000	
		1. 企業債	497,000	
	2. 負担金		19,130	
		1. 他会計負担金	19,130	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 車両運搬具売却 代金	1	
	4. 工事負担金		476,489	
		1. 工事負担金	476,489	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			3,614,456	
	1. 建設改良費		2,599,998	
		1. 原水及び浄水施設費	19,153	
		2. 配水及び給水施設費	718,954	
		3. 第3期水道施設整備費	1,814,159	
		4. 庁内施設改良費	18,414	
		5. 固定資産購入費	29,318	
	2. 償還金		1,011,458	
		1. 企業債償還金	1,011,458	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和2年度四日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	820,929
(2) 減価償却費	1,799,205
(3) 固定資産除却費	36,000
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	15,344
(5) 長期前受金戻入額	△ 234,743
(6) 受取利息	△ 672
(7) 支払利息	243,599
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	99
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	37,728
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,524
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	587
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 35,875
小 計	2,672,677
(1) 利息の受取額	672
(2) 利息の支払額	△ 243,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,429,750
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,387,356
(2) 上記(1)実施による収入	495,619
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	1,468
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 71,775
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,174
(7) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,981,749
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	497,000
(2) 企業債の償還	△ 1,011,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,458
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 66,457
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	4,107,542
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	4,041,085

水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(26) 75		354,776		289,200	643,976	124,534	768,510
	資本勘定 支弁職員		(4) 25		102,963		82,667	185,630	38,551	224,181
	合計	1	(30) 100		457,739		371,867	829,606	163,085	992,691
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(5) 76	12,433	327,716	22,585	254,733	617,467	126,264	743,731
	資本勘定 支弁職員		(0) 24		93,737	4,409	77,852	175,998	36,582	212,580
	合計	1	(5) 100	12,433	421,453	26,994	332,585	793,465	162,846	956,311
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(21) △ 1	△ 12,433	27,060	△ 22,585	34,467	26,509	△ 1,730	24,779
	資本勘定 支弁職員		(4) 1		9,226	△ 4,409	4,815	9,632	1,969	11,601
	合計	0	(25) 0	△ 12,433	36,286	△ 26,994	39,282	36,141	239	36,380

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	12,274	44,116	4,686	12,596	1,386	59,324	8,317	601	114,640	
前 年 度	13,848	43,481	4,180	11,498	1,352	57,570	7,407	250	107,013	
比 較	△ 1,574	635	506	1,098	34	1,754	910	351	7,627	
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当	退職給付引 当 金 繰 入 額	合 計						
		(千円)	(千円)	(千円)						
	本 年 度	78,375	35,552	371,867						
	前 年 度	77,556	8,430	332,585						
比 較	819	27,122	39,282							

() は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(9) 74		326,265		281,706	607,971	118,428	726,399
	資本勘定 支弁職員		(1) 25		98,805		81,631	180,436	37,707	218,143
	合計	1	(10) 99		425,070		363,337	788,407	156,135	944,542
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(5) 76	12,433	327,716	22,585	254,733	617,467	126,264	743,731
	資本勘定 支弁職員		(0) 24		93,737	4,409	77,852	175,998	36,582	212,580
	合計	1	(5) 100	12,433	421,453	26,994	332,585	793,465	162,846	956,311
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(4) △ 2	△ 12,433	△ 1,451	△ 22,585	26,973	△ 9,496	△ 7,836	△ 17,332
	資本勘定 支弁職員		(1) 1		5,068	△ 4,409	3,779	4,438	1,125	5,563
	合計	0	(5) △ 1	△ 12,433	3,617	△ 26,994	30,752	△ 5,058	△ 6,711	△ 11,769

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤務手当	期末手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	12,274	43,765	4,686	11,136	1,386	59,321	8,317	601	108,310	
前 年 度	13,848	43,481	4,180	11,498	1,352	57,570	7,407	250	107,013	
比 較	△ 1,574	284	506	△ 362	34	1,751	910	351	1,297	
区 分	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計							
	(千円)	(千円)	(千円)							
本 年 度	77,989	35,552	363,337							
前 年 度	77,556	8,430	332,585							
比 較	433	27,122	30,752							

() は、外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員を表す

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 一般職 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(17) 1	28,511	7,494	36,005	6,106	42,111
	資本勘定 支弁職員	(3) 0	4,158	1,036	5,194	844	6,038
	合計	(20) 1	32,669	8,530	41,199	6,950	48,149
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(-) -					
	資本勘定 支弁職員	(-) -					
	合計	(-) -					
比 較	損益勘定 支弁職員	(17) 1	28,511	7,494	36,005	6,106	42,111
	資本勘定 支弁職員	(3) 0	4,158	1,036	5,194	844	6,038
	合計	(20) 1	32,669	8,530	41,199	6,950	48,149

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度 内 訳	本 年 度	351	1,460	3	6,330	386	8,530
	前 年 度						
	比 較	351	1,460	3	6,330	386	8,530

() は外書きで、会計年度任用職員 (パートタイム) の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 3,617	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,794	千円 昇給後の 所要額 425,070 昇給前の 所要額 421,276	職員数 99人 昇給に係る職員数 97人 (号 給) (職員数) 号給数別 内 訳 { 2号級 14人 4号級 83人
		2. その他の増 減分	△ 177	職員の異動に 伴う減	職員数の異動状況 〔現に在職 する職員数〕(その他) (計) 本年度 99人 0人 99人 前年度 98人 2人 100人 増 減 1人 △2人 △1人
手 当	30,752	1. その他の増 減分	30,752	退職給付引当 金繰入額等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和元年11月1日現在	平均給料月額 (円) 329,191
	平均給与月額 (円) 469,410
	平均年齢 (歳) 43.0
平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円) 329,367
	平均給与月額 (円) 503,196
	平均年齢 (歳) 43.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	160,100	168,900	160,100
大 学 卒	188,700	165,900	188,700	165,900

水道事業会計

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年11月1日現在	9 級	(-) 1	(-) 1.0
	8 級	(-) 3	(-) 3.0
	7 級	(-) 6	(-) 6.1
	6 級	(-) 12	(-) 12.1
	5 級	(-) 19	(-) 19.2
	4 級	(-) 26	(-) 26.3
	3 級	(6) 11	(100.0) 11.1
	2 級	(-) 14	(-) 14.1
	1 級	(-) 7	(-) 7.1
	計	(6) 99	(100.0) 100.0
	平成30年11月1日現在	9 級	(-) 1
8 級		(-) 1	(-) 1.0
7 級		(-) 7	(-) 7.1
6 級		(-) 12	(-) 12.3
5 級		(-) 21	(-) 21.4
4 級		(-) 28	(-) 28.6
3 級		(5) 9	(100.0) 9.2
2 級		(-) 11	(-) 11.2
1 級		(-) 8	(-) 8.2
計		(5) 98	(100.0) 100.0

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長及び主幹並びに主査	係長 主幹 副主査			一般職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (令和元年11月1日現在) (%)	28.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,012
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

() は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	99 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	給水収益等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
水道施設機械整備保 安業務委託費	3,755	4	2,232	2	1,515		1,515
交通整理業務費	34,246	2	9,782	3	22,899		22,899
配水管移設事業費 (令和2年度)	100,000			2	100,000		100,000
経年管路 更新事業費 (令和2年度)	980,000			2	625,600	187,000	438,600
経年施設 更新事業費 (令和2年度)	80,000			2	50,000	15,000	35,000
道路改良等 移設事業費 (令和2年度)	40,000			2	40,000		40,000
漏水防止 業務事業費 (令和2年度)	156,000			3	156,000		156,000
営業関連業務 委託事業費 (令和2年度)	1,459,000			6	1,459,000		1,459,000
路面復旧工事費 (令和2年度)	15,000			2	15,000		15,000
事務用機器等 運用経費	216,502	5	53,442	6	148,449		148,449

水道事業会計

令和2年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ.	土地		1,665,649
ロ.	建物	2,697,613	
	減価償却累計額	△ 1,793,204	904,409
ハ.	構築物	71,824,063	
	減価償却累計額	△ 36,694,241	35,129,822
ニ.	機械及び装置	11,707,421	
	減価償却累計額	△ 7,258,195	4,449,226
ホ.	車両運搬具	75,162	
	減価償却累計額	△ 69,255	5,907
ヘ.	工具器具及び備品	290,664	
	減価償却累計額	△ 231,136	59,528
ト.	建設仮勘定		194,468
	有形固定資産合計		42,409,009
(2) 無形固定資産			
イ.	施設利用権		47
ロ.	電話加入権		3,746
	無形固定資産合計		3,793
	固定資産合計		42,412,802
2 流動資産			
(1)	現金預金		4,041,085
(2)	未収金	1,033,632	
	貸倒引当金	△ 56,452	977,180
(3)	貯蔵品		67,158
	流動資産合計		5,085,423
	資産合計		47,498,225

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業	債		11,548,445
(2) 引当	金		
イ.	退職給付引当金	904,552	
ロ.	修繕引当金	102,700	
	引当金合計		1,007,252
	固定負債合計		12,555,697
4 流動負債			
(1) 企業	債		1,023,845
(2) 未払	金		1,265,424
(3) 引当	金		
イ.	賞与引当金	63,024	
	引当金合計		63,024
(4) その他	流動負債		11,160
	流動負債合計		2,363,453
5 繰延収益			
(1) 長期前受	金		
イ.	受贈財産評価額	2,850,528	
	収益化累計額	△ 1,950,351	900,177
ロ.	国庫(県)補助金	855,665	
	収益化累計額	△ 345,014	510,651
ハ.	他会計負担金	588,604	
	収益化累計額	△ 310,177	278,427
ニ.	他会計補助金	406,563	
	収益化累計額	△ 367,851	38,712
ホ.	工事負担金	7,716,895	
	収益化累計額	△ 3,728,763	3,988,132
	長期前受金合計		5,716,099
	繰延収益合計		5,716,099
	負債合計		20,635,249

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ. 固 有 資 本 金	306,838		
ロ. 組 入 資 本 金	22,917,436		
自己資本金合計		<u>23,224,274</u>	
資本金合計			23,224,274
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	96,520		
資本剰余金合計		<u>96,520</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 建 設 改 良 積 立 金	1,711,809		
ロ. 当 年 度 未 処 分			
利益剰余金	1,830,373		
利益剰余金合計		<u>3,542,182</u>	
剰余金合計			<u>3,638,702</u>
資本合計			<u>26,862,976</u>
負債資本合計			<u>47,498,225</u>

令和元年度四日市市水道事業予定損益計算書

(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,673,134		
(2) 受託工事収益	291,829		
(3) その他営業収益	204,536	7,169,499	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,554,257		
(2) 配水及び給水費	947,187		
(3) 受託工事費	266,713		
(4) 業務費	387,794		
(5) 総係費	291,034		
(6) 減価償却費	1,779,302		
(7) 資産減耗費	50,000		
(8) その他営業費用	10,019	6,286,306	
営業利益			883,193
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	680		
(2) 長期前受金戻入	233,648		
(3) 貸倒引当金戻入	33,000		
(4) 雑収益	257,739	525,067	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	269,546		
(2) 雑支出	19	269,565	255,502
経常利益			1,138,695
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	7,340	7,440	△ 7,438
当年度純利益			1,131,257
その他未処分利益剰余金			1,234,981
当年度未処分利益剰余金			2,366,238

水道事業会計

令和元年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ.	土 地	1,665,649	
ロ.	建 物	2,691,782	
	減価償却累計額	<u>△ 1,726,323</u>	965,459
ハ.	構 築 物	69,885,722	
	減価償却累計額	<u>△ 35,380,625</u>	34,505,097
ニ.	機 械 及 び 装 置	11,177,741	
	減価償却累計額	<u>△ 6,852,050</u>	4,325,691
ホ.	車 両 運 搬 具	75,263	
	減価償却累計額	<u>△ 67,901</u>	7,362
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	271,073	
	減価償却累計額	<u>△ 219,975</u>	51,098
ト.	建 設 仮 勘 定		336,555
	有形固定資産合計		41,856,911
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ.	施 設 利 用 権		95
ロ.	電 話 加 入 権		3,746
	無形固定資産合計		<u>3,841</u>
	固定資産合計		41,860,752
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			4,107,542
(2) 未 収 金			
		999,585	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 45,000</u>	954,585
(3) 貯 蔵 品			
			67,745
	流動資産合計		<u>5,129,872</u>
	資産合計		<u><u>46,990,624</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業	債		12,075,290
(2) 引当金			
イ.	退職給付引当金	903,428	
ロ.	修繕引当金	102,700	
	引当金合計		1,006,128
	固定負債合計		13,081,418
4 流動負債			
(1) 企業	債		1,011,458
(2) 未払	金		1,294,122
(3) 引当金			
イ.	賞与引当金	58,788	
	引当金合計		58,788
(4) その他	流動負債		47,568
	流動負債合計		2,411,936
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ.	受贈財産評価額	2,850,528	
	収益化累計額	Δ 1,903,969	946,559
ロ.	国庫(県)補助金	855,665	
	収益化累計額	Δ 327,165	528,500
ハ.	他会計負担金	569,474	
	収益化累計額	Δ 292,866	276,608
ニ.	他会計補助金	406,563	
	収益化累計額	Δ 363,368	43,195
ホ.	工事負担金	7,240,406	
	収益化累計額	Δ 3,580,045	3,660,361
	長期前受金合計		5,455,223
	繰延収益合計		5,455,223
	負債合計		20,948,577

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ. 固 有 資 本 金	306,838		
ロ. 組 入 資 本 金	21,680,442		
自己資本金合計		21,987,280	
資本金合計			21,987,280
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受贈財産評価額	96,520		
資本剰余金合計		96,520	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 建設改良積立金	1,592,009		
ロ. 当年度未処分			
利益剰余金	2,366,238		
利益剰余金合計		3,958,247	
剰余金合計			4,054,767
資本合計			26,042,047
負債資本合計			46,990,624

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器については取替法による)

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～10年

ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当 34,429千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、58,788千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる7,548千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和2年度四日市市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業収益		8,205,661	
1. 営業収益		7,643,093	
1. 給水収益		7,198,571	
1. 水道料金		7,198,571	水道料金収入
2. 受託工事収益		225,115	
1. 移設工事		225,115	移設工事収入
3. その他営業収益		219,407	
1. 材料売却収益		1	材料売却収益
2. 手数料		16,429	審査手数料等
3. 工事負担金		153,107	給水分担金等
4. 他会計負担金		49,870	一般会計負担金
2. 営業外収益		562,566	
1. 受取利息及び 配当金		672	
1. 預金利息		672	金融機関預金利息
2. 長期前受金戻入		234,743	
1. 長期前受金戻入		234,743	長期前受金戻入
3. 貸倒引当金戻入 額		38,000	
1. 貸倒引当金戻入 額		38,000	貸倒引当金戻入
4. 雑収益		289,151	
1. 賃貸料		23,116	庁舎使用料等
2. 下水道使用料等 事務負担金		191,404	下水道使用料等事務負担金
3. その他雑収益		74,631	小水力発電売電料・庁舎管理負担金等

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業費用		7,303,639	
1. 営業費用		6,794,734	
1. 原水及び浄水費		2,800,871	
	1. 給料	68,123	一般職 13人 再任用職 3人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	36,299	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	9,253	賞与引当金
	4. 法定福利費	22,865	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	14	普通旅費
	6. 備消耗品費	2,175	文具消耗器材費
	7. 燃料費	770	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	3,162	電灯料 1,920 ガス使用料 1,074 水道使用料 159 下水道使用料 9
	9. 印刷製本費	50	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	12,080	通信料
	11. 委託料	198,131	施設管理業務委託料 82,603 配水池等清掃業務委託料 9,773 除草・樹木剪定業務委託料 33,160 水質検査業務委託料 4,191 電気工作物保守点検業務委託料 11,385 水道施設設備管理システム 構築業務委託料等 57,019
	12. 手数料	26,787	汚泥処分料等
	13. 賃借料	2,239	自動車賃借料等
	14. 修繕費	175,802	水源施設・設備修繕費 175,002 水質試験用機器修繕費等 800

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	15. 動力費	239,913	水源地電力料 239,400 水源地燃料費 513
	16. 薬品費	16,372	水質試験用薬品費 1,800 滅菌用薬品費 5,054 水質調整用薬品費 9,518
	17. 補償費	12,827	取水補償費
	18. 負担金	52	土木積算システム使用料負担金
	19. 受水費	1,972,400	北勢水道用水受水費
	20. 保険料	121	自動車損害保険料
	21. 公課費	7	自動車重量税
	22. 交付金	1,407	国有資産等所在市町村交付金
	23. 雑費	22	NHK受信料 15 CTY利用料 7
2. 配水及び給水費		1,121,875	
	1. 給料	164,625	一般職 36人 再任用職 2人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職 8人
	2. 手当等	105,750	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	22,590	賞与引当金
	4. 法定福利費	60,669	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	31	普通旅費
	6. 備消耗品費	6,613	文具消耗器材費
	7. 燃料費	3,557	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	5	電蝕防止電気代
	9. 印刷製本費	423	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	512	通信・郵便料
	11. 委託料	393,409	漏水調査業務委託料 53,500 漏水修繕業務委託料 160,000 量水器取替業務委託料 80,000

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			給水管布設替業務委託料 29,500
			減圧弁等保守点検業務委託料 35,000
			交通整理業務委託料 7,253
			除草・清掃業務委託料等 28,156
	12. 賃借料	4,161	配水管敷地賃借料 936
			自動車賃借料 3,225
	13. 修繕費	42,767	配水施設・設備修繕費 39,800
			自動車修繕費等 2,967
	14. 路面復旧費	7,283	路面復旧費
	15. 材料費	45,640	修繕工事用材料費
	16. 工事請負費	180,900	配水細管布設工事 10,000
			配水細管布設替及び移設工事 71,500
			路面復旧工事等 99,400
	17. 量水器取替補修費	57,850	量水器取替補修費
	18. 補償費	2,000	工作物移設補償費
	19. 負担金	17,260	土木積算システム使用料負担金
	20. 保険料	5,475	自動車損害保険料 889
			水道施設損害保険料 4,586
	21. 公課費	355	自動車重量税
3. 受託工事費		245,790	
	1. 給料	5,785	一般職 2人
	2. 手当等	3,500	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	782	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,113	地方公務員共済組合負担金等
	5. 工事請負費	233,610	移設工事

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 業務費		414,765	
	1. 給料	40,533	一般職 7人 再任用職 3人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	19,850	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	5,189	賞与引当金
	4. 法定福利費	13,553	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	5	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,605	文具消耗器材費
	7. 燃料費	38	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	10,850	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	18,000	郵便料
	10. 委託料	264,114	営業事務業務委託料 237,782 料金システム業務委託料 23,762 口座振替業務委託料 1,786 事務用機器保守点検業務委託料等 784
	11. 手数料	27,233	口座振替手数料等
	12. 賃借料	13,763	器具賃借料等
	13. 修繕費	20	工具・器具修繕費等
	14. 保険料	12	自動車損害保険料
5. 総係費		375,205	
	1. 給料	75,710	特別職 管理者 一般職 15人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	42,640	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	10,505	賞与引当金
	4. 報酬	64	委員報酬

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	5. 法定福利費	25,334	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	1,346	普通旅費
	7. 退職給付引当金	35,552	退職給付引当金
	繰入額		
	8. 報償費	12	ボランティア報償費
	9. 被服費	884	被服費
	10. 備消耗品費	7,134	文具消耗器材費
	11. 燃料費	145	自動車用燃料費等
	12. 光熱水費	16,184	電灯料 11,005 ガス使用料 1,742 水道使用料 1,990 下水道使用料 1,447
	13. 印刷製本費	600	諸用紙印刷費
	14. 通信運搬費	2,968	通信・郵便料
	15. 広報費	457	水道週間行事費 207 ホームページ管理費等 250
	16. 委託料	70,080	庁舎管理業務委託料 23,603 洒水の里製作業務委託料 1,760 事務用機器保守点検業務委託料 183 情報管理システム運用支援業務委託料 36,000 企業会計システム運用支援業務委託料 2,800 職員健康診断業務委託料等 5,734
	17. 手数料	778	不動産鑑定手数料等
	18. 賃借料	19,493	器具賃借料等
	19. 修繕費	3,632	庁舎修繕費 3,000 車両修繕 69 工具・器具修繕費等 563
	20. 補償費	1	公務災害見舞金

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	21. 負担金	2,085	日本水道協会負担金等
	22. 研修費	1,300	職員研修費
	23. 諸謝金	66	講師謝礼
	24. 食糧費	2	茶葉代
	25. 厚生福利費	44	職員厚生福利費
	26. 保険料	1,096	自動車損害保険料 64 建物火災保険料等 1,032
	27. 公課費	10	自動車重量税
	28. 貸倒引当金繰入 額	57,000	貸倒引当金
	29. 雑費	83	NHK受信料 37 CTY利用料 20 無線電波利用料 26
6. 減価償却費		1,799,208	
	1. 有形固定資産減 価償却費	1,799,160	建物減価償却費 66,881 構築物減価償却費 1,313,619 機械及び装置減価償却費 406,145 車両運搬具減価償却費 1,354 工具器具及び備品減価償却費 11,161
	2. 無形固定資産減 価償却費	48	施設利用権減価償却費
7. 資産減耗費		37,000	
	1. 固定資産除却費	36,000	固定資産除却費
	2. たな卸資産減耗 費	1,000	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用		20	
	1. 材料売却原価	10	材料売却原価
	2. 雑支出	10	雑支出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		490,805	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		243,599	
	1. 企業債利息	243,589	政府債利息 98,594 機構債利息 144,995
	2. 借入金利息	10	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		247,186	
	1. 消費税及び地方消費税	247,186	消費税及び地方消費税
3. 雑支出		20	
	1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
	2. その他雑支出	10	その他雑支出
3. 特別損失		8,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		8,000	
	1. 過年度損益修正損	8,000	過年度分水道料金等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

水道事業会計

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		992,620	
1. 企業債		497,000	
1. 企業債		497,000	
	1. 企業債	497,000	上水道第3期施設整備事業資金
2. 負担金		19,130	
1. 他会計負担金		19,130	
	1. 他会計負担金	19,130	一般会計負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 車両運搬具売却代金		1	
	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金
4. 工事負担金		476,489	
1. 工事負担金		476,489	
	1. 他会計負担金	476,489	移設工事負担金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		3,614,456	
1. 建設改良費		2,599,998	
1. 原水及び浄水施設費		19,153	
	1. 給料	6,946	一般職 2人
	2. 手当等	5,342	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,032	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,740	地方公務員共済組合負担金等
	5. 備消耗品費	30	文具消耗器材費
	6. 印刷製本費	14	諸用紙印刷費
	7. 賃借料	49	積算資料閲覧システム使用料
	8. 工事請負費	3,000	施設改良工事
2. 配水及び給水施設費		718,954	
	1. 給料	7,374	一般職 2人
	2. 手当等	3,319	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,048	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,340	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	26	普通旅費
	6. 備消耗品費	17	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	60	諸用紙印刷費
	8. 委託料	25,000	水管橋設計業務委託料
	9. 工事請負費	679,770	配水支管布設工事 4,750
			配水支管布設替工事 74,750
			配水支管耐震化工事 289,270
			配水管移設工事等 311,000

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
3. 第3期水道施設 整備費		千円 1,814,159	千円
	1. 給料	88,643	一般職 20人 再任用職 2人 会計年度任用職 3人
	2. 手当等	60,666	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	12,625	賞与引当金
	4. 法定福利費	33,471	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	40	普通旅費
	6. 備消耗品費	945	文具消耗器材費
	7. 燃料費	344	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	338	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	71	通信料
	10. 委託料	170,500	配水管耐震化設計業務委託料 10,000 水管橋耐震化設計業務委託料 72,000 経年管布設替設計業務委託料 19,000 経年施設更新設計業務委託料 15,000 高度浄水処理施設基本設計業務委託料等 54,500
	11. 賃借料	586	自動車賃借料等
	12. 修繕費	193	自動車修繕費
	13. 工事請負費	1,445,400	基幹管路耐震化工事 512,000 経年管布設替工事 536,400 経年施設更新工事 337,000 配水管網整備工事 45,000 取水井更新工事 15,000
	14. 負担金	205	土木積算システム使用料負担金
	15. 保険料	118	自動車損害保険料
	16. 公課費	14	自動車重量税

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 庁内施設改良費		18,414	
	1. 印刷製本費	14	諸用紙印刷費
	2. 委託料	900	局庁舎昇降機更新設計業務委託料
	3. 工事請負費	17,500	自動火災報知設備工事 3,000 電話交換機更新工事 12,000 火災受信機取替移設工事 1,000 垂直式救助袋更新工事 1,500
5. 固定資産購入費		29,318	
	1. 量水器購入費	5,600	量水器 1,691個
	2. その他機械装置 購入費	2,167	無線機 8台
	3. 工具器具及び 備品購入費	21,551	水質試験用機器 15,000 修繕工事用工具器具 5,680 事務用機器 871
2. 償還金		1,011,458	
1. 企業債償還金		1,011,458	
	1. 企業債償還金	1,011,458	政府債償還元金 466,802 機構債償還元金 544,656
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

水道事業会計

令和2年度市立四日市病院事業会計

令和2年度市立四日市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度市立四日市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 病 床 数 | 568床 |
| (2) 年間患者数 | |
| 入 院 | 161,695人 |
| 外 来 | 408,240人 |
| (3) 一日平均患者数 | |
| 入 院 | 443人 |
| 外 来 | 1,680人 |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 病院施設整備費 | 891,125千円 |
| 固定資産購入費 | 852,085千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	22,903,999千円
第1項 医 業 収 益	21,498,843千円
第2項 医 業 外 収 益	1,358,933千円
第3項 特 別 利 益	46,223千円
支 出	
第1款 病院事業費用	22,886,381千円
第1項 医 業 費 用	22,229,044千円
第2項 医 業 外 費 用	621,536千円
第3項 特 別 損 失	30,801千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,130,159千円は過年度分損益勘定留保資金1,125,826千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,333千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	1,585,004千円
第1項	企業債	1,106,000千円
第2項	負担金	479,002千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	長期貸付金返還金	1千円
支		出
第1款	資本的支出	2,715,163千円
第1項	建設改良費	1,743,210千円
第2項	償還金	951,953千円
第3項	投資	15,000千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
診療補助 業務委託費	令和2年度から 令和6年度まで	限度額 2,457,000千円 医療事務委託料等
電子カルテシステム群更新事業費	令和2年度から 令和3年度まで	限度額 1,430,000千円 電子カルテシステム群更新

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院改築 事業資金	千円 376,000	普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後において、利率の見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
医療機械購入 事業資金	730,000	又は 証券発行		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金等返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9,851,644千円
- (2) 交際費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,690,448千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1. 取得する資産

種 類	名 称	数 量
備 品	磁気共鳴断層撮影装置	一 式
備 品	天井懸垂型エネルギー供給装置	一 式
備 品	生体情報モニタリングシステム	一 式
備 品	人工呼吸器	一 式
備 品	超音波診断装置	一 式
備 品	三次元心内電位解析装置	一 式
備 品	内視鏡システムセンター	一 式
備 品	循環補助用心内留置型ポンプカテーテル装置	一 式

令和2年2月12日提出

四 日 市 市 長 森 智 広

(議案第92号参考資料)

令和2年度市立四日市病院事業会計予算実施計画				
収益的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業収益			22,903,999	
	1. 医業収益		21,498,843	
		1. 入院収益	13,905,770	
		2. 外来収益	7,144,200	
		3. その他医業収益	448,873	
	2. 医業外収益		1,358,933	
		1. 受取利息及び配当金	6,240	
		2. 他会計負担金	726,243	
		3. 負担金及び補助金	38,051	
		4. 患者外給食収益	4,411	
		5. 長期前受金戻入	441,883	
		6. その他医業外収益	142,105	
	3. 特別利益		46,223	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	46,221	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業費用			22,886,381	
	1. 医業費用		22,229,044	
		1. 給与費	9,851,644	
		2. 材料費	7,306,208	
		3. 経費	3,454,765	
		4. 減価償却費	1,453,167	
		5. 資産減耗費	74,100	
		6. 研究研修費	89,160	
	2. 医業外費用		621,536	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	117,997	
		2. 長期前払消費税償却	82,500	
		3. 消費税及び地方消費 税	32,500	
		4. 雑損失	388,539	
	3. 特別損失		30,801	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	20,000	
		3. 長期貸付金返還免除 金	10,800	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			1,585,004	
	1. 企業債		1,106,000	
		1. 企業債	1,106,000	
	2. 負担金		479,002	
		1. 他会計負担金	479,002	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	4. 長期貸付金返還金		1	
		1. 長期貸付金返還金	1	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備考
1.	資本の支出		2,715,163	
	1.	建設改良費	1,743,210	
		1.	病院施設整備費	891,125
		2.	固定資産購入費	852,085
	2.	償還金	951,953	
		1.	企業債償還金	951,953
	3.	投資	15,000	
		1.	長期貸付金	15,000
	4.	予備費	5,000	
		1.	予備費	5,000

令和2年度市立四日市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	8,779
(2) 減価償却費	1,453,167
(3) 固定資産除却費	64,100
(4) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
(5) 長期前払消費税の増減	△ 71,089
(6) 引当金の増減額 (△は減少)	34,021
(7) 長期前受金戻入額	△ 488,104
(8) 長期貸付金返還免除金	10,800
(9) 受取利息	△ 6,240
(10) 支払利息	117,997
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,329
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	348,684
(13) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	10,000
小計	1,436,785
(1) 利息の受取額	6,240
(2) 利息の支払額	△ 117,997
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,325,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,574,206
(2) 上記(1)実施による収入	479,002
(3) 固定資産の売却による収入	1
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 15,000
(5) 長期貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,110,202
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	1,106,000
(2) 企業債の償還	△ 951,953
(3) リース債務の支払による支出	△ 22,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,962
4 現金及び現金同等物の増減額	346,788
5 現金及び現金同等物の期首残高	10,973,556
6 現金及び現金同等物の期末残高	11,320,344

病院事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(281)							
	資本勘定 支弁職員		1,033		4,542,265		3,815,262	8,357,527	1,464,212	9,821,739
	合計	1	(281)		4,542,265		3,815,262	8,357,527	1,464,212	9,821,739
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(5)							
	資本勘定 支弁職員		844	1,075,047	3,508,660	585,594	3,048,512	8,217,813	1,451,257	9,669,070
	合計	1	(5)	1,075,047	3,508,660	585,594	3,048,512	8,217,813	1,451,257	9,669,070
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(276)							
	資本勘定 支弁職員		189	△ 1,075,047	1,033,605	△ 585,594	766,750	139,714	12,955	152,669
	合計	0	(276)	△ 1,075,047	1,033,605	△ 585,594	766,750	139,714	12,955	152,669

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本年度	53,444	390,210	104,240	105,515	333,613	727,168	120,572
	前年度	50,527	331,921	92,220	65,000	304,218	604,258	82,952
	比較	2,917	58,289	12,020	40,515	29,395	122,910	37,620
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本年度	108,412	774	925,647	684,667	261,000	3,815,262	
	前年度	101,353	588	756,603	587,872	71,000	3,048,512	
	比較	7,059	186	169,044	96,795	190,000	766,750	

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費					法定	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	(10)		3,936,580		3,574,859	7,511,439	1,324,218	8,835,657
	資本勘定 支弁職員									
	合計	1	(10)		3,936,580		3,574,859	7,511,439	1,324,218	8,835,657
前年度	損益勘定 支弁職員	1	(5)	1,075,047	3,508,660	585,594	3,048,512	8,217,813	1,451,257	9,669,070
	資本勘定 支弁職員									
	合計	1	(5)	1,075,047	3,508,660	585,594	3,048,512	8,217,813	1,451,257	9,669,070
比較	損益勘定 支弁職員	0	(5)	△ 1,075,047	427,920	△ 585,594	526,347	△ 706,374	△ 127,039	△ 833,413
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	(5)	△ 1,075,047	427,920	△ 585,594	526,347	△ 706,374	△ 127,039	△ 833,413

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	53,444	364,792	104,240	71,593	322,415	709,386	120,572
前年度	50,527	331,921	92,220	65,000	304,218	604,258	82,952
比較	2,917	32,871	12,020	6,593	18,197	105,128	37,620
区分	管理職 手当	管理職特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職 給付費	合計	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	108,412	774	814,989	644,042	260,200	3,574,859	
前年度	101,353	588	756,603	587,872	71,000	3,048,512	
比較	7,059	186	58,386	56,170	189,200	526,347	

()は外書きで、任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定	合 計	
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(271) 103					
	資本勘定 支弁職員		605,685	240,403	846,088	139,994	986,082
	合計	(271) 103	605,685	240,403	846,088	139,994	986,082
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(-) -					
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(-) -					
比 較	損益勘定 支弁職員	(271) 103	605,685	240,403	846,088	139,994	986,082
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(271) 103	605,685	240,403	846,088	139,994	986,082

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		25,418	33,922	11,198	17,782	110,658	40,625	800
前 年 度									
比 較		25,418	33,922	11,198	17,782	110,658	40,625	800	240,403

()は外書きで、会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 427,920	1. 昇給に伴う 増加分	千円 41,032	千円 昇給後の所要額 3,936,580 昇給前の所要額 3,895,548	職員数 930人 昇給に係る職員数 922人 (号給) (職員数) 内訳 { 1号 54人 2号 47人 3号 0人 4号 821人
		2. その他の 増減分	386,888	職員の異動等に伴う増 医師の身分変更に伴う増	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) 本年度 836人 94人 930人 前年度 818人 26人 844人 増減 18人 68人 86人
手当	526,347	1. その他の 増減分	526,347	扶養手当等 医師の身分変更に伴う増	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員
令和 元年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	517,698	278,157	278,637	330,374
	平均給与月額 (円)	1,309,856	416,808	399,067	475,448
	平均年齢 (歳)	42.3	34.5	34.8	39.4
平成 30 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	515,741	282,799	278,045	329,196
	平均給与月額 (円)	1,263,466	420,838	398,994	470,794
	平均年齢 (歳)	43.5	36.2	35.5	40.8

(2) 初任給

区 分	医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員	技能労務員	一般会計の制度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒				154,900	154,900	154,900	154,900
短 大 3 卒		187,200	195,500				
大 学 卒		195,500	201,200	188,700	165,900	188,700	165,900
大 学 6 卒	305,800	206,300					

(3) 級別職員数

区分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 職 員		事 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年 11月1日現在	9級	(-) 35	(-) 35.8	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 3.2
	8級	(-) 19	(-) 19.4	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 2	(-) 6.4
	7級	(-) 22	(-) 22.4	(-) 14	(-) 10.0	(-) 13	(-) 2.3	(-) 3	(-) 9.7
	6級	(-) 22	(-) 22.4	(-) 10	(-) 7.1	(-) 6	(-) 1.0	(-) 5	(-) 16.1
	5級	()	()	(-) 9	(-) 6.4	(-) 90	(-) 15.9	(-) 4	(-) 12.9
	4級	()	()	(-) 10	(-) 7.1	(-) 42	(-) 7.4	(-) 3	(-) 9.7
	3級	()	()	(5) 34	(100.0) 24.3	(-) 148	(-) 26.1	(1) 4	(100.0) 12.9
	2級	()	()	(-) 26	(-) 18.6	(-) 165	(-) 29.1	(-) 6	(-) 19.4
	1級	()	()	(-) 37	(-) 26.5	(-) 101	(-) 17.8	(-) 3	(-) 9.7
	計	(-) 98	(-) 100.0	(5) 140	(100.0) 100.0	(-) 567	(-) 100.0	(1) 31	(100.0) 100.0
平成30年 11月1日現在	9級	(-) 35	(-) 36.8	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 3.2
	8級	(-) 15	(-) 15.8	(-) 2	(-) 1.5	(-) 1	(-) 0.2	(-) 2	(-) 6.5
	7級	(-) 22	(-) 23.2	(-) 11	(-) 8.5	(-) 12	(-) 2.1	(-) 4	(-) 12.9
	6級	(-) 23	(-) 24.2	(-) 13	(-) 10.0	(-) 8	(-) 1.4	(-) 4	(-) 12.9
	5級	()	()	(-) 4	(-) 3.1	(-) 84	(-) 14.9	(-) 5	(-) 16.1
	4級	()	()	(-) 12	(-) 9.2	(-) 45	(-) 8.0	(-) 1	(-) 3.2
	3級	()	()	(4) 31	(100.0) 23.9	(-) 154	(-) 27.4	(-) 6	(-) 19.4
	2級	()	()	(-) 28	(-) 21.5	(-) 161	(-) 28.7	(-) 5	(-) 16.1
	1級	()	()	(-) 29	(-) 22.3	(-) 96	(-) 17.1	(-) 3	(-) 9.7
	計	(-) 95	(-) 100.0	(4) 130	(100.0) 100.0	(-) 562	(-) 100.0	(-) 31	(-) 100.0

()は外書きで、再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3級	2級	1級
医 師	副 院 長 診 療 部 長 部 長 セ ン タ ー 長 副 部 長	副 部 長	医 長 副 医 長	医 員					
医療技術員		参 事	室 長・副 参 事 薬 局 長 薬 局 次 長 副 所 長	室 長 室 付 主 幹 薬 局 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 主 幹	主 幹			一 般 職 員
看護職員	副 院 長	看 護 部 長 参 事	看 護 部 次 長 副 参 事	看 護 師 長	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 副 看 護 師 長 同 主 幹 主 査	副 看 護 師 長 主 幹 副 主 査			一 般 職 員
事務員	事 務 長	次 長	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 係 長 同 主 幹	主 幹			一 般 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術員	看護職員	事務員
給料総額に対する比率 (%)	10.2	1.9	2.5	15.5	1.4
支給対象職員の比率 (%) (令和元年11月1日現在)	86.7	5.1	99.3	98.0	96.6
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	36,461	194,800	7,050	44,082	4,715
代表的な特殊勤務手当の名称	感染危険手当、死体処理手当、解剖手当、分娩手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() は外書きで、再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	そ の 他
支 給 率	1 0 %
支 給 対 象 職 員 数	8 3 6 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 動	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 又 損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債 益 定 金
事業用機器等 運用経費	124,069	5	46,497	6	57,569	57,569	
事務用機器等 運用経費	53,500	4	4,344	5	32,457	32,457	
地下水利用費 事業費	153,100	9	69,840	3	35,033	35,033	
給食業務 委託費	1,045,418	1		3	1,045,418	1,045,418	
中央材料室等 管理運営委託費	251,528	2	81,750	2	165,000	165,000	
診療補助業務 委託費	2,457,000			5	2,457,000	2,457,000	
外来駐車場 管理運営委託費	52,230	1		3	52,230	52,230	
ESCO事業費	ESCO事業に 要する費用	3	249,315	8	316,096	316,096	
電子カルテ システム更新 事業費	1,430,000			2	1,430,000		1,430,000

令和2年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 2,761,760

ロ. 建物 20,293,608

減価償却累計額 Δ 10,556,166 9,737,442

ハ. 構築物 550,228

減価償却累計額 Δ 294,959 255,269

ニ. 器械備品 12,634,722

減価償却累計額 Δ 9,301,987 3,332,735

ホ. 車両運搬具 85,287

減価償却累計額 Δ 78,600 6,687

ヘ. リース資産 88,825

減価償却累計額 Δ 44,270 44,555

ト. 建設仮勘定 90,905

有形固定資産合計 16,229,353

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権 3,443

無形固定資産合計 3,443

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金 45,598

ロ. 長期前払消費税 1,098,708

投資その他の資産合計 1,144,306

固定資産合計 17,377,102

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 11,320,344

(2) 未収金 3,278,078

貸倒引当金 Δ 32,000 3,246,078

(3) 貯蔵品 182,817

流動資産合計 14,749,239

資産合計 32,126,341

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債 9,268,542

(2) リース債務 31,526

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金 3,522,160

ロ. 修繕引当金 37,895

引当金合計 3,560,055

固定負債合計 12,860,123

病院事業会計

4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債			1,364,461	
(2)	リ ー ス 債 務			17,249	
(3)	未 払 金			1,711,425	
(4)	引 当 金				
イ.	賞 与 引 当 金		615,969		
ロ.	修 繕 引 当 金		<u>2</u>		
	引 当 金 合 計			615,971	
(5)	その他流動負債			<u>61,234</u>	
	流 動 負 債 合 計				3,770,340
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
イ.	受贈財産評価額	56,063			
	収益化累計額	<u>△ 45,286</u>	10,777		
ロ.	寄 附 金	183,801			
	収益化累計額	<u>△ 174,070</u>	9,731		
ハ.	負 担 金	1,395,824			
	収益化累計額	<u>△ 1,325,196</u>	70,628		
ニ.	補 助 金	201,908			
	収益化累計額	<u>△ 153,207</u>	48,701		
ホ.	その他資本剰余金	5,355			
	収益化累計額	<u>△ 5,087</u>	268		
	長期前受金合計			<u>140,105</u>	
	繰延収益合計				140,105
	負 債 合 計				<u>16,770,568</u>
			資 本 の 部		
6	資 本 金				16,317,954
7	剰 余 金				
(1)	欠 損 金				
イ.	当年度未処理欠損金		<u>962,181</u>		
	欠 損 金 合 計			<u>962,181</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 962,181</u>
	資 本 合 計				<u>15,355,773</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>32,126,341</u></u>

令和元年度市立四日市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	13,538,743	
(2)	外 来 収 益	7,052,239	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	425,534	21,016,516
2 医 業 費 用			
(1)	給 与 費	9,687,971	
(2)	材 料 費	6,955,553	
(3)	経 費	3,039,921	
(4)	減 価 償 却 費	1,560,610	
(5)	資 産 減 耗 費	35,100	
(6)	研 究 研 修 費	79,683	21,358,838
医 業 損 失			342,322
3 医 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	2,464	
(2)	他 会 計 負 担 金	724,820	
(3)	負 担 金 及 び 補 助 金	25,789	
(4)	患 者 外 給 食 収 益	4,371	
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	510,752	
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	135,718	1,403,914
4 医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	123,224	
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	80,568	
(3)	雑 損 失	869,318	1,073,110
経 常 損 失			330,804
5 特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1	
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
(3)	そ の 他 特 別 利 益	98,495	98,497
6 特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	1	
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	20,000	
(3)	長 期 貸 付 金 返 還 免 除 金	13,500	
(4)	そ の 他 特 別 損 失	26,257	59,758
7 予 備 費			38,739
(1)	予 備 費	5,000	5,000
当 年 度 純 利 益			△ 5,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			22,221
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			993,181
			970,960

病院事業会計

令和元年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 2,761,760

ロ. 建物 19,727,854

減価償却累計額 △ 9,895,123 9,832,731

ハ. 構築物 461,228

減価償却累計額 △ 278,468 182,760

ニ. 器械備品 11,851,995

減価償却累計額 △ 8,548,162 3,303,833

ホ. 車両運搬具 85,387

減価償却累計額 △ 77,088 8,299

ヘ. リース資産 97,823

減価償却累計額 △ 47,532 50,291

ト. 建設仮勘定 22,727

有形固定資産合計 16,162,401

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権 3,443

無形固定資産合計 3,443

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金 41,399

ロ. 長期前払消費税 1,027,619

投資その他の資産合計 1,069,018

固定資産合計

17,234,862

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 10,973,556

(2) 未収金 3,232,749

貸倒引当金 △ 38,000 3,194,749

(3) 貯蔵品 192,817

流動資産合計 14,361,122

資産合計 31,595,984

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債務 9,527,003

(2) リース債務 35,428

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金 3,522,160

ロ. 修繕引当金 37,895

引当金合計 3,560,055

固定負債合計

13,122,486

4	流動負債				
(1)	企業債			951,953	
(2)	リース債務			19,415	
(3)	未払金			1,362,741	
(4)	引当金				
イ.	賞与引当金		581,949		
ロ.	修繕引当金		1		
	引当金合計			581,950	
(5)	その他流動負債			61,234	
	流動負債合計				2,977,293
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ.	受贈財産評価額	56,063			
	収益化累計額	<u>△ 44,545</u>	11,518		
ロ.	寄附金	183,801			
	収益化累計額	<u>△ 173,859</u>	9,942		
ハ.	負担金	1,759,222			
	収益化累計額	<u>△ 1,685,052</u>	74,170		
ニ.	補助金	201,908			
	収益化累計額	<u>△ 148,868</u>	53,040		
ホ.	その他資本剰余金	5,355			
	収益化累計額	<u>△ 4,814</u>	541		
	長期前受金合計			149,211	
	繰延収益合計				149,211
	負債合計				16,248,990
			資 本 の 部		
6	資本金				16,317,954
7	剰余金				
(1)	欠損金				
イ.	当年度未処理欠損金		970,960		
	欠損金合計			970,960	
	剰余金合計				△ 970,960
	資本合計				15,346,994
	負債資本合計				31,595,984

病院事業会計

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ・建物 8～47年
 - ・構築物 10～40年
 - ・器械備品 5～15年

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

ハ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ.退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ.賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ.貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償還を行っている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産の額は14,561千円、負債の額は16,017千円である。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,355,776千円である。

4. リース契約により処理する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	17,249千円
1 年 超	31,526千円
計	48,775千円

5. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当261,000千円については、その全額を退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、581,949千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる38,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和2年度市立四日市病院事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業収益		22,903,999	
1. 医業収益		21,498,843	
1. 入院収益		13,905,770	
1. 入院収益		13,905,770	入院収益 161,695 人
2. 外来収益		7,144,200	
1. 外来収益		7,144,200	外来収益 408,240 人
3. その他医業収益		448,873	
1. 室料差額収益		337,284	室料差額収益
2. 公衆衛生活動収益		34,586	体検料 20,696 予防接種料 13,890
3. 医療相談収益		228	脳ドック料
4. 受託検査施設利用収益		368	公害に関する医学的諸検査料等
5. その他医業収益		76,407	文書料 63,600 賠償保険金 1 受託研究収益等 12,806
2. 医業外収益		1,358,933	
1. 受取利息及び配当金		6,240	
1. 預金利息		6,240	銀行預金利息
2. 他会計負担金		726,243	
1. 他会計負担金(一般会計)		723,201	一般会計からの負担金
2. 他会計負担金(競輪事業特別会計)		3,042	競輪事業特別会計からの負担金
3. 負担金及び補助金		38,051	
1. 補助金		38,051	医療研修費等補助金 22,521 医療提供体制推進事業費補助金 15,530

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 患者外給食 収益		4,411	
	1. 患者外給食収益	4,411	患者外給食収益
5. 長期前受金 戻入		441,883	
	1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	740	受贈財産評価額長期前受金戻入
	2. 寄附金長期前受金戻入	211	寄附金長期前受金戻入
	3. 負担金長期前受金戻入	436,321	負担金長期前受金戻入
	4. 補助金長期前受金戻入	4,338	補助金長期前受金戻入
	5. その他資本剰余金長期前受金戻入	273	その他資本剰余金長期前受金戻入
6. その他医業 外収益		142,105	
	1. 公舎等使用料	71,752	医師公舎使用料 21,500 外来駐車場使用料 11,012 職員駐車場使用料 39,240
	2. 不用品売却収益	830	不用品売却収益
	3. その他医業外収益	69,523	行政財産使用料 41,716 雇用保険戻入金 2,280 学生等実習謝礼金 7,575 管理手数料 15,039 コピー使用料 763 その他 2,150
3. 特別利益		46,223	
1. 固定資産売 却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2. 過年度損益 修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分診療報酬等修正益
3. その他特別 利益		46,221	
	1. その他特別利益	46,221	過年度分負担金長期前受金戻入

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業費用		22,886,381	
1. 医業費用		22,229,044	
1. 給与費		9,851,644	
	1. 給料	4,542,265	
	(1) 医師給	1,494,843	管理者 特別職 1人 医師 一般職 170人 会計年度任用職(フルタイム) 1人
	(2) 看護師給	2,051,568	看護師 一般職 570人 再任用職 3人 会計年度任用職(フルタイム) 35人
	(3) 医療技術員給	579,757	医療技術員 一般職 153人 再任用職 5人 会計年度任用職(フルタイム) 11人
	(4) 事務員給	272,502	事務員 一般職 33人 再任用職 1人 会計年度任用職(フルタイム) 26人
	(5) 労務員給	143,595	労務員 会計年度任用職(フルタイム) 30人
	2. 手当等	3,047,770	
	(1) 医師手当等	1,048,343	職員手当等
	(2) 看護師手当等	1,419,906	職員手当等
	(3) 医療技術員手当等	398,862	職員手当等
	(4) 事務員手当等	133,148	職員手当等
	(5) 労務員手当等	47,511	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	615,969	賞与引当金繰入額
	4. 退職給付費	261,000	退職給付引当金繰入額
	5. 法定福利費	1,384,640	地方公務員共済組合負担金等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 材料費		7,306,208	
	1. 薬品費	3,985,000	内服用薬品費 888,000 注射用薬品費 2,450,000 外用薬品費 108,000 検査用薬品費 311,000 その他薬品費 70,000 血液使用料 158,000
	2. 診療材料費	3,273,449	フィルム材料費 330 診療用材料費等 3,273,119
	3. 給食材料費	1,007	給食用什器費
	4. 医療消耗備品費	46,752	医療消耗備品費
3. 経費		3,454,765	
	1. 厚生福利費	35,003	職員健康診断料等
	2. 報償費	5,002	倫理委員会等委員報償費等
	3. 旅費交通費	4,943	普通旅費等
	4. 職員被服費	7,000	職員被服費
	5. 消耗品費	86,419	文具消耗器材費等
	6. 消耗備品費	11,605	庁用事務用消耗備品費
	7. 光熱水費	420,000	電気使用料 200,000 水道使用料 30,000 ガス使用料 120,000 下水道使用料 70,000
	8. 燃料費	1,138	庁用事業用燃料費等
	9. 食糧費	150	賄費
	10. 印刷製本費	9,900	印刷製本費
	11. 修繕費	213,007	建物等修繕費 103,117 器械備品修繕費等 109,890
	12. 修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	13. 保険料	35,246	病院賠償責任保険料等
	14. 賃借料	278,912	寝具賃借料 29,145 公舎賃借料 32,496 機械器具等賃借料 115,476 用地賃借料 96,106 その他賃借料 5,689
	15. 通信運搬費	14,037	通信料・郵便料等
	16. 委託料	2,273,748	建物総合管理委託料 86,900 建物設備保守等委託料 84,938 医療事務等委託料 541,328 診療補助業務委託料 508,350 手術室・ICU看護助手業務等委託料 32,978 臨床検査等委託料 125,466 医療機械等保守委託料 414,675 電算業務委託料 223,278 衛生業務委託料 252,604 給食業務委託料 348,473 院内保育事業委託料 90,056 ESCO事業委託料 39,512 その他業務委託料 66,518
	17. 手数料	10,562	麻薬施用・管理者免許申請手数料等
	18. 諸会費	8,466	医師関係会費 5,648 医療技術員関係会費 511 全国自治体病院協議会等会費 1,016 その他諸会費 1,291
	19. 交際費	100	諸交際費
	20. 負担金及び補助金	3,221	負担金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	21. 貸倒引当金繰入額	32,000	貸倒引当金繰入額
	22. 賠償金	1	賠償金
	23. 雑費	4,304	雑費
4. 減価償却費		1,453,167	
	1. 建物減価償却費	661,042	建物減価償却費
	2. 構築物減価償却費	16,491	構築物減価償却費
	3. 器械備品減価償却費	753,825	器械備品減価償却費
	4. 車両運搬具減価償却費	1,512	車両運搬具減価償却費
	5. リース資産減価償却費	20,297	リース資産減価償却費
5. 資産減耗費		74,100	
	1. たな卸資産減耗費	10,000	薬品等減耗費
	2. 固定資産除却費	64,100	固定資産除却損
6. 研究研修費		89,160	
	1. 謝金	3,860	講師謝礼金 1,293 遺族花環料等 2,567
	2. 図書費	13,000	図書購入費
	3. 旅費交通費	40,156	学会等出張旅費
	4. 印刷製本費	1,111	印刷製本費
	5. 委託料	1,036	研究研修委託料
	6. 研究雑費	29,997	研究雑費

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 医業外費用		621,536	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		117,997	
	1. 企業債利息	117,996	企業債利息
	2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
2. 長期前払消費税償却		82,500	
	1. 長期前払消費税償却	82,500	長期前払消費税償却
3. 消費税及び地方消費税		32,500	
	1. 消費税及び地方消費税	32,500	消費税及び地方消費税
4. 雑損失		388,539	
	1. 不用品売却原価	1	不用品売却原価
	2. その他雑損失	388,538	控除対象外消費税
3. 特別損失		30,801	
1. 固定資産売却損		1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		20,000	
	1. 過年度損益修正損	20,000	過年度分診療報酬等修正損
3. 長期貸付金返還免除金		10,800	
	1. 長期貸付金返還免除金	10,800	就職準備資金貸付金返還免除金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出			
収 入		入	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		1,585,004	
1. 企業債		1,106,000	
1. 企業債		1,106,000	
1. 企業債	1. 企業債	1,106,000	病院改築事業資金 376,000 ICU及びHCU機能強化改修事業 300,000 病院施設大規模改修事業 76,000 医療機械購入事業資金 730,000
2. 負担金		479,002	
1. 他会計負担金		479,002	
1. 他会計負担金	1. 他会計負担金	479,002	一般会計からの負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
4. 長期貸付金返還金		1	
1. 長期貸付金返還金		1	
1. 長期貸付金返還金	1. 長期貸付金返還金	1	就職準備資金貸付金返還金

病院事業会計

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		2,715,163	
1. 建設改良費		1,743,210	
1. 病院施設整備費		891,125	
	1. 工事請負費	773,000	高度医療機能強化事業費 632,000 ICU及びHCU機能強化改修工事 病院施設環境改善・安全対策事業費 99,000 その他改修工事費 42,000 無停電電源装置(15kVA)ほか更新工事
	2. 委託料	117,996	高度医療機能強化事業費 18,000 ICU及びHCU機能強化改修工事監理業務委託 病院施設大規模改修事業 95,000 基本計画・基本設計業務委託 その他改修設計監理等委託料 4,996 研修棟受変電設備ほか更新工事設計業務委託
	3. 手数料	129	申請手数料
2. 固定資産購入費		852,085	
	1. 器械備品購入費	830,000	高度医療機能強化事業費 330,000 医療用器械備品 ICU及びHCU機能強化に伴う備品 医療機器整備事業費 500,000 医療用器械備品
	2. リース債務支払額	22,085	リース債務支払額

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 償還金		951,953	
1. 企業債償還金		951,953	
	1. 企業債償還金	951,953	企業債償還金
3. 投資		15,000	
1. 長期貸付金		15,000	
	1. 長期貸付金	15,000	就職準備資金貸付金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

病院事業会計

令和2年度四日市市下水道事業会計

令和2年度四日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度四日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内戸数	113,417 戸
(2) 年間総排水量	24,749,334 m ³
(3) 一日平均排水量	67,806 m ³
(4) 主要な建設改良事業	8,237,800 千円
管渠布設費	6,597,200 千円
ポンプ場築造費	1,466,500 千円
処理場築造費	174,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		16,174,739 千円
第1項 営業収益		9,675,214 千円
第2項 営業外収益		6,499,523 千円
第3項 特別利益		2 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		14,273,552 千円
第1項 営業費用		12,652,631 千円
第2項 営業外費用		1,603,821 千円
第3項 特別損失		7,100 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,346,987 千円は、過年度分損益勘定留保資金 46,929 千円、減債積立金 1,418,149 千円、当年度分損益勘定留保資金 4,448,580 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 433,329 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	8,170,119 千円
第1項 企業債	4,502,000 千円
第2項 他会計負担金	151,117 千円
第3項 他会計補助金	97,547 千円
第4項 国庫補助金	3,288,900 千円
第5項 負担金及び分担金	130,554 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	14,517,106 千円
第1項 建設改良費	9,068,219 千円
第2項 償還金	5,445,887 千円
第3項 予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠布設事業費 (令和2年度)	令和2年度から 令和4年度まで	限度額 990,000 千円 浜田通り貯留管ポンプ施設工事等
ポンプ場整備事業費 (令和2年度)	令和2年度から 令和3年度まで	限度額 1,534,200 千円 塩浜第1ポンプ場電気設備更新工 事等
施設維持管理費 (令和2年度)	令和2年度から 令和6年度まで	限度額 704,000 千円 四日市市下水道管路施設包括維持 管理業務委託
事務用機器等 運用経費	令和2年度から 令和5年度まで	限度額 1,832 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道築造 資金	千円 4,502,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 846,364千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,137,043千円である。

令和2年2月12日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第93号参考資料)

令和2年度四日市市下水道事業会計予算実施計画				
収益的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			16,174,739	
	1. 営業収益		9,675,214	
		1. 下水道使用料	5,177,783	
		2. 負担金	4,086,040	
		3. 受託事業収益	135,200	
		4. その他営業収益	276,191	
	2. 営業外収益		6,499,523	
		1. 受取利息及び配当金	106	
		2. 他会計補助金	2,039,496	
		3. 消費税及び地方消費税還付金	115,668	
		4. 長期前受金戻入	4,316,920	
		5. 貸倒引当金戻入額	21,000	
		6. 雑収益	6,333	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 下水道事業費用			14,273,552	
	1. 営業費用		12,652,631	
		1. 管渠費	652,961	
		2. ポンプ場費	923,934	
		3. 処理場費	773,029	
		4. 都市下水路費	239,477	
		5. 業務費	944,452	
		6. 総係費	285,296	
		7. 普及促進費	110,704	
		8. 受託費	131,900	
		9. 減価償却費	8,539,727	
		10. 資産減耗費	51,151	
	2. 営業外費用		1,603,821	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1,296,250	
		2. 水洗便所設置費補助金	1,000	
		3. 雑支出	306,571	
	3. 特別損失		7,100	
		1. 固定資産売却損	100	
		2. 過年度損益修正損	7,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			8,170,119	
	1. 企業債		4,502,000	
		1. 企業債	4,502,000	
	2. 他会計負担金		151,117	
		1. 他会計負担金	151,117	
	3. 他会計補助金		97,547	
		1. 他会計補助金	97,547	
	4. 国庫補助金		3,288,900	
		1. 国庫補助金	3,288,900	
	5. 負担金及び分担 金		130,554	
		1. 受益者負担金	40,864	
		2. 負担金及び分担 金	89,690	
	6. 固定資産売却代 金		1	
		1. 固定資産売却代 金	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			14,517,106	
	1. 建設改良費		9,068,219	
		1. 管渠布設費	6,597,200	
		2. ポンプ場築造費	1,466,500	
		3. 処理場築造費	174,100	
		4. 都市下水路築造費	335,200	
		5. 受益者負担金賦課徴収業務費	26,829	
		6. 流域下水道建設負担金	140,438	
		7. 公共下水道建設事務費	308,555	
		8. 固定資産購入費	19,397	
	2. 償還金		5,445,887	
		1. 企業債償還金	5,445,887	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和2年度四日市市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	1,467,858
(2) 減価償却費	8,539,727
(3) 固定資産除却費	51,151
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,865
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,316,920
(6) 受取利息	△ 106
(7) 支払利息	1,296,250
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	99
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,026
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	126,783
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 335
小計	7,153,616
(1) 利息の受取額	106
(2) 利息の支払額	△ 1,296,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,857,472
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 8,323,166
(2) 上記(1)実施による収入	3,659,965
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	1,716
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 163
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	396,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,265,487
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	4,502,000
(2) 企業債の償還	△ 5,445,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 943,887
4 現金預金及び現金等同等物の増減額	648,098
5 現金預金及び現金等同等物の期首残高	6,102,010
6 現金預金及び現金等同等物の期末残高	6,750,108

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数	給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賞 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(28) 51		239,099		199,572	438,671	82,996	521,667
	資本勘定 支弁職員	(8) 36		147,457		116,987	264,444	55,438	319,882
	合 計	(36) 87		386,556		316,559	703,115	138,434	841,549
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(4) 51	5,318	206,746	30,181	219,962	462,207	83,837	546,044
	資本勘定 支弁職員	(0) 36		135,988	11,757	109,176	256,921	52,953	309,874
	合 計	(4) 87	5,318	342,734	41,938	329,138	719,128	136,790	855,918
比 較	損益勘定 支弁職員	(24) 0	△ 5,318	32,353	△ 30,181	△ 20,390	△ 23,536	△ 841	△ 24,377
	資本勘定 支弁職員	(8) 0		11,469	△ 11,757	7,811	7,523	2,485	10,008
	合 計	(32) 0	△ 5,318	43,822	△ 41,938	△ 12,579	△ 16,013	1,644	△ 14,369

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	9,570	35,577	5,234	11,384	799	48,847	8,354	573
	前 年 度	10,861	36,544	5,353	8,926	935	47,902	8,439	210
	比 較	△ 1,291	△ 967	△ 119	2,458	△ 136	945	△ 85	363
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	95,569	63,991	36,661	316,559				
	前 年 度	88,279	67,102	54,587	329,138				
比 較	7,290	△ 3,111	△ 17,926	△ 12,579					

() は外書きで、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 51			201,078		189,475	390,553	75,188	465,741
	資本勘定 支弁職員	(0) 36			136,132		113,940	250,072	53,149	303,221
	合計	(2) 87			337,210		303,415	640,625	128,337	768,962
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(4) 51	5,318	206,746	30,181	219,962	462,207	83,837	546,044	
	資本勘定 支弁職員	(0) 36		135,988	11,757	109,176	256,921	52,953	309,874	
	合計	(4) 87	5,318	342,734	41,938	329,138	719,128	136,790	855,918	
比 較	損益勘定 支弁職員	(Δ 2) 0	Δ 5,318	Δ 5,668	Δ 30,181	Δ 30,487	Δ 71,654	Δ 8,649	Δ 80,303	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0		144	Δ 11,757	4,764	Δ 6,849	196	Δ 6,653	
	合計	(Δ 2) 0	Δ 5,318	Δ 5,524	Δ 41,938	Δ 25,723	Δ 78,503	Δ 8,453	Δ 86,956	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	9,570	35,577	5,234	8,741	799	48,847	8,354	573
	前 年 度	10,861	36,544	5,353	8,926	935	47,902	8,439	210
	比 較	Δ 1,291	Δ 967	Δ 119	Δ 185	Δ 136	945	Δ 85	363
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)				
	本 年 度	85,068	63,991	36,661	303,415				
	前 年 度	88,279	67,102	54,587	329,138				
	比 較	Δ 3,211	Δ 3,111	Δ 17,926	Δ 25,723				

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(26) 0	38,021	10,097	48,118	7,808	55,926
	資本勘定 支弁職員	(8) 0	11,325	3,047	14,372	2,289	16,661
	合計	(34) 0	49,346	13,144	62,490	10,097	72,587
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(-) -					
	資本勘定 支弁職員	(-) -					
	合計	(-) -					
比 較	損益勘定 支弁職員	(26) 0	38,021	10,097	48,118	7,808	55,926
	資本勘定 支弁職員	(8) 0	11,325	3,047	14,372	2,289	16,661
	合計	(34) 0	49,346	13,144	62,490	10,097	72,587

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	2,643	10,501	13,144
	前 年 度			
	比 較	2,643	10,501	13,144

() は外書きで、会計年度任用職員 (パートタイム) の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,524	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,413	千円 昇給後の 所要額 337,210 昇給前の 所要額 333,797	職員数 87人 昇給に係る職員数 85人 (号 給) (職員数) 号給数別 { 2号級 8人 内 訳 { 4号級 77人
		2. その他の増 減分	△ 8,937	職員の異動に 伴う減	職員数の異動状況 〔 現に在職 〕 (その他) (計) する職員数 本年度 84人 3人 87人 前年度 84人 3人 87人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 25,723	1. その他の増 減分	△ 25,723	退職給付引当 金繰入額等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和元年11月1日現在	平均給料月額 (円)	313,084
	平均給与月額 (円)	463,717
	平均年齢 (歳)	39.7
平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	317,688
	平均給与月額 (円)	482,905
	平均年齢 (歳)	41.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	160,100	168,900	160,100
大 学 卒	188,700	165,900	188,700	165,900

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年11月1日現在	9 級	(-) 1	(-) 1.2
	8 級	(-) 3	(-) 3.5
	7 級	(-) 6	(-) 7.1
	6 級	(-) 14	(-) 16.7
	5 級	(-) 12	(-) 14.3
	4 級	(-) 11	(-) 13.1
	3 級	(2) 11	(100.0) 13.1
	2 級	(-) 14	(-) 16.7
	1 級	(-) 12	(-) 14.3
	計	(2) 84	(100.0) 100.0
平成30年11月1日現在	9 級	(-) 1	(-) 1.2
	8 級	(-) 4	(-) 4.8
	7 級	(-) 5	(-) 5.9
	6 級	(-) 14	(-) 16.7
	5 級	(-) 15	(-) 17.9
	4 級	(-) 13	(-) 15.5
	3 級	(3) 5	(100.0) 5.9
	2 級	(-) 17	(-) 20.2
	1 級	(-) 10	(-) 11.9
	計	(3) 84	(100.0) 100.0

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長及び主幹並びに主査	係長 主幹 副主査			一般職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (令和元年11月1日現在) (%)	9.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,378
代表的な特殊勤務手当の名称	汚水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

() は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	84 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
管渠布設事業費	3,100,000	2	139,287	2	2,800,000	1,400,000	1,260,000	140,000
管渠布設事業費 (令和2年度)	990,000			3	990,000	445,000	467,000	78,000
ポンプ場整備事業費 (令和2年度)	1,534,200			2	1,534,200	713,300	695,600	125,300
施設維持管理費 (令和2年度)	704,000			5	704,000	373,600		330,400
施設保守管理経費	1,850,200	4	948,227	2	740,080			740,080
事務用機器等 運 用 経 費	58,333	7	5,391	6	50,660			50,660

令和2年度四日市市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,482,622	
ロ. 建 物	14,140,262		
減価償却累計額	<u>△ 5,982,672</u>	8,157,590	
ハ. 構 築 物	286,479,025		
減価償却累計額	<u>△ 101,915,543</u>	184,563,482	
ニ. 機 械 及 び 装 置	56,906,591		
減価償却累計額	<u>△ 34,031,255</u>	22,875,336	
ホ. 車 両 運 搬 具	41,916		
減価償却累計額	<u>△ 16,911</u>	25,005	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	34,821		
減価償却累計額	<u>△ 20,940</u>	13,881	
ト. 建 設 仮 勘 定		4,071,187	
有形固定資産合計			225,189,103

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		7,290,786	
ロ. 電 話 加 入 権		4,984	
無形固定資産合計			7,295,770

(3) 投 資

イ. そ の 他 投 資		4,014	
投資合計			4,014

固定資産合計 232,488,887

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		6,750,108	
(2) 未 収 金	632,440		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 26,000</u>	606,440	
流動資産合計			7,356,548
資 産 合 計			<u>239,845,435</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			74,622,998	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	659,323			
ロ. 修繕引当金	727,745			
引当金合計			<u>1,387,068</u>	
固定負債合計				76,010,066

4 流動負債

(1) 企業債			5,366,145	
(2) 未払金			4,303,481	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	52,837			
引当金合計			<u>52,837</u>	
(4) その他流動負債			13,255	
流動負債合計			<u>13,255</u>	9,735,718

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	18,254,894			
収益化累計額	<u>△ 6,870,732</u>	11,384,162		
ロ. 国庫補助金	136,587,238			
収益化累計額	<u>△ 60,040,367</u>	76,546,871		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	6,302,730			
収益化累計額	<u>△ 6,302,730</u>	0		
ホ. 他会計補助金	6,134,774			
収益化累計額	<u>△ 6,134,774</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,476,538			
収益化累計額	<u>△ 1,077,606</u>	2,398,932		
ト. 工事負担金	615,991			
収益化累計額	<u>△ 270,219</u>	345,772		
チ. 負担金及び分担金	1,130,165			
収益化累計額	<u>△ 283,960</u>	846,205		
長期前受金合計			<u>91,521,942</u>	
繰延収益合計				91,521,942
負債合計				<u>177,267,726</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

28,238,445

自己資本金合計

57,534,819

資 本 金 合 計

57,534,819

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

124,126

ロ. 国 庫 補 助 金

2,032,757

資本剰余金合計

2,156,883

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

2,886,007

利益剰余金合計

2,886,007

剰 余 金 合 計

5,042,890

資 本 合 計

62,577,709

負 債 資 本 合 計

239,845,435

令和元年度四日市市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,719,665		
(2) 負担金	4,125,643		
(3) 受託事業収益	82,773		
(4) その他営業収益	180,658	9,108,739	
2 営業費用			
(1) 管渠費	613,825		
(2) ポンプ場費	804,053		
(3) 処理場費	712,086		
(4) 都市下水道路費	222,913		
(5) 業務費	900,170		
(6) 総係費	307,650		
(7) 普及促進費	112,613		
(8) 受託費	82,027		
(9) 減価償却費	8,363,015		
(10) 資産減耗費	39,062	12,157,414	
営業損失			3,048,675
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	44		
(2) 他会計補助金	1,774,304		
(3) 長期前受金戻入	4,540,418		
(4) 貸倒引当金戻入額	17,000		
(5) 雑収益	5,247	6,337,013	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,431,876		
(2) 水洗便所設置費補助金	1,000		
(3) 雑支出	430,682	1,863,558	4,473,455
経常利益			1,424,780
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1,066	1,068	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	6,481		
(3) その他特別損失	1,118	7,699	△ 6,631
当年度純利益			1,418,149
その他未処分利益剰余金			2,052,793
当年度未処分利益剰余金			3,470,942

下水道事業会計

令和元年度四日市市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,482,622	
ロ. 建 物	14,140,262		
減価償却累計額	<u>△ 5,481,033</u>	8,659,229	
ハ. 構 築 物	282,202,795		
減価償却累計額	<u>△ 95,790,342</u>	186,412,453	
ニ. 機 械 及 び 装 置	55,001,004		
減価償却累計額	<u>△ 32,402,785</u>	22,598,219	
ホ. 車 両 運 搬 具	24,726		
減価償却累計額	<u>△ 13,520</u>	11,206	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	34,441		
減価償却累計額	<u>△ 18,386</u>	16,055	
ト. 建 設 仮 勘 定		2,126,331	
有形固定資産合計			225,306,115

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		7,441,587	
ロ. 電 話 加 入 権		4,984	
無形固定資産合計			7,446,571

(3) 投 資

イ. そ の 他 投 資		4,014	
投資合計			4,014

固 定 資 産 合 計

232,756,700

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

6,102,010

(2) 未 収 金

628,251

貸 倒 引 当 金

△ 25,000

603,251

流 動 資 産 合 計

6,705,261

資 産 合 計

239,461,961

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			75,487,143
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金		669,649	
ロ. 修繕引当金		727,745	
引当金合計			1,397,394
固定負債合計			76,884,537
4 流動負債			
(1) 企業債			5,445,887
(2) 未払金			3,780,539
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金		48,660	
引当金合計			48,660
(4) その他流動負債			13,590
流動負債合計			9,288,676
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	18,254,894		
収益化累計額	△ 6,391,821	11,863,073	
ロ. 国庫補助金	133,298,338		
収益化累計額	△ 56,565,768	76,732,570	
ハ. 県補助金	1,098,678		
収益化累計額	△ 1,098,678	0	
ニ. 他会計負担金	6,151,613		
収益化累計額	△ 6,151,613	0	
ホ. 他会計補助金	6,037,227		
収益化累計額	△ 6,037,227	0	
ヘ. 受益者負担金	3,435,674		
収益化累計額	△ 1,009,305	2,426,369	
ト. 工事負担金	615,991		
収益化累計額	△ 256,339	359,652	
チ. 負担金及び分担金	1,048,628		
収益化累計額	△ 251,395	797,233	
長期前受金合計			92,178,897
繰延収益合計			92,178,897
負債合計			178,352,110

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

26,185,652

自己資本金合計

55,482,026

資本金合計

55,482,026

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

124,126

ロ. 国 庫 補 助 金

2,032,757

資本剰余金合計

2,156,883

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利益剰余金

3,470,942

利益剰余金合計

3,470,942

剰余金合計

5,627,825

資本合計

61,109,851

負債資本合計

239,461,961

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

33,374,670千円である。

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当20,700千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、48,660千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる4,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和2年度四日市市下水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業収益		16,174,739	
1. 営業収益		9,675,214	
1. 下水道使用料		5,177,783	
	1. 下水道使用料	5,177,783	下水道使用料
2. 負担金		4,086,040	
	1. 他会計負担金	4,086,040	一般会計負担金
3. 受託事業収益		135,200	
	1. 受託工事収益	64,300	受託工事収入
	2. 排水場操作管理 収益	10,146	排水場操作管理費
	3. その他受託事業 収益	60,754	生活排水事業人件費他会計負担分
4. その他営業収益		276,191	
	1. 手数料	100	排水設備指定工事業者指定手数料
	2. 雑収益	276,091	公共下水道ポンプ場維持管理費 140,954 都市下水道ポンプ場維持管理費 110,246 流域下水道維持管理費 2,599 公共下水道使用料 12,647 都市下水道使用料 9,645
2. 営業外収益		6,499,523	
1. 受取利息及び配 当金		106	
	1. 預金利息	106	金融機関預金利息
2. 他会計補助金		2,039,496	
	1. 他会計補助金	2,039,496	一般会計補助金
3. 消費税及び地方 消費税還付金		115,668	
	1. 消費税及び地方 消費税還付金	115,668	消費税及び地方消費税還付金
4. 長期前受金戻入		4,316,920	
	1. 長期前受金戻入	4,316,920	長期前受金戻入

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
5. 貸倒引当金戻入 額		21,000	
	1. 貸倒引当金戻入 額	21,000	貸倒引当金戻入
6. 雑収益		6,333	
	1. 賃借料	2,692	土地使用料 188 敷地占用料 2,504
	2. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
	3. その他雑収益	3,640	土木積算システム負担金等
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 車両運搬具売却 益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正 益		1	
	1. 過年度損益修正 益	1	過年度分下水道使用料等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業費用		14,273,552	
1. 営業費用		12,652,631	
1. 管渠費		652,961	
	1. 給料	14,411	一般職 2人 会計年度任用職 5人
	2. 手当等	4,932	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,540	賞与引当金
	4. 法定福利費	4,212	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	21	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,178	文具消耗器材費
	7. 燃料費	142	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	7,781	電灯料 1,036 ガス使用料 30 水道使用料 617 下水道使用料 228 修景施設工業用水使用料 5,870
	9. 通信運搬費	6,245	通信・郵便料
	10. 委託料	301,458	下水管渠調査業務委託料 13,000 下水道施設保守点検業務委託料 131,607 公共下水道台帳作成業務委託料 15,452 修景施設管理業務委託料 5,311 水質分析業務委託料 2,673 下水管渠等清掃業務委託料 133,415
	11. 手数料	8,354	産業廃棄物処理手数料等
	12. 賃借料	5,306	土地使用料 2,009 器具賃借料 3,142 自動車賃借料 155
	13. 修繕費	23,862	下水道施設修繕費 23,500 自動車修繕費等 362
	14. 動力費	39,261	地下ポンプ・マンホールポンプ電力料 38,119 修景施設電力料 1,142
	15. 薬品費	421	修景施設薬品費 238 合流施設薬品費 183
	16. 材料費	4,074	維持補修用材料費

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記	
		千円	千円	
2. ポンプ場費	17. 工事請負費	106,398	下水管渠維持補修工事 76,718 汚水柵取付管更生工事 19,680 人孔鉄蓋更新工事 10,000	
	18. 負担金	121,570	下水道施設支障物件移転に伴う負担金 63,570 県事業負担金 58,000	
	19. 保険料	1,782	自動車損害保険料 58	
			下水道施設損害保険料 1,720	
			建物火災保険料 4	
	20. 公課費	13	自動車重量税	
			923,934	
	1. 給料	49,136	一般職 12人 会計年度任用職 3人	
	2. 手当等	27,737	職員手当等	
	3. 賞与引当金繰入額	6,924	賞与引当金	
	4. 法定福利費	17,680	地方公務員共済組合負担金等	
	5. 旅費	288	普通旅費	
	6. 備消耗品費	3,082	文具消耗器材費	
	7. 燃料費	571	自動車用燃料費等	
	8. 光熱水費	20,776	電灯料 419	
			水道使用料 12,649	
			下水道使用料 7,708	
	9. 印刷製本費	419	諸用紙印刷費	
	10. 通信運搬費	6,937	通信料	
	11. 委託料	375,464	ポンプ場運転管理業務委託料 313,659	
			清掃業務委託料 19,806	
			保守点検業務委託料 41,095	
			水質分析業務委託料 904	
	12. 手数料	9,698	下水沈砂汚泥処理手数料等	
	13. 賃借料	1,834	自動車賃借料等	
	14. 修繕費	242,895	ポンプ場施設修繕費 242,700	
自動車修繕費等 195				
15. 動力費	159,696	ポンプ場電力料 145,756		
		ポンプ場燃料費 13,940		
16. 保険料	752	自動車損害保険料 192		
		ポンプ場施設損害保険料 169		

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			建物火災保険料 391
	17. 公課費	18	自動車重量税
	18. 雑費	27	C T Y利用料
3. 処理場費		773,029	
	1. 給料	23,495	一般職 6人
	2. 手当等	14,793	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	3,428	賞与引当金
	4. 法定福利費	8,960	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	288	普通旅費
	6. 備消耗品費	5,437	文具消耗器材費
	7. 燃料費	224	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	32,455	電灯料 44
			ガス使用料 31,100
			水道使用料 928
			下水道使用料 383
	9. 印刷製本費	144	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	1,065	通信料
	11. 委託料	264,229	処理場運転管理業務委託料 230,292
			清掃業務委託料 500
			保守点検業務委託料 22,046
			水質分析業務委託料 11,391
	12. 手数料	16,937	污泥焼却灰処理手数料等
	13. 賃借料	1,275	自動車賃借料等
	14. 修繕費	102,994	処理場施設修繕費 102,500
			自動車修繕費等 494
	15. 動力費	238,238	処理場電力料 226,697
			処理場燃料費 11,541
	16. 薬品費	57,023	処理場薬品費
	17. 負担金	1,540	汚染負荷量賦課金
	18. 保険料	417	自動車損害保険料 124
			処理場施設損害保険料 59
			建物火災保険料 234
	19. 公課費	45	自動車重量税
	20. 雑費	42	N H K受信料 15

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水道費		239,477	C T Y利用料 27
	1. 給料	16,997	一般職 4人 再任用職 1人
	2. 手当等	11,669	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	2,289	賞与引当金
	4. 法定福利費	6,079	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	12	普通旅費
	6. 光熱水費	859	水道使用料
	7. 印刷製本費	19	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	547	通信料
	9. 委託料	64,362	ポンプ場運転管理業務委託料 30,092 ポンプ場保守点検業務委託料 3,039 一般排水路清掃業務委託料 21,126 一般排水路保守点検業務委託料 6,605 一般排水路測量設計業務委託料 500 一般排水路用地測量業務委託料 3,000
	10. 手数料	8	浄化槽定期検査手数料
	11. 賃借料	143	器具賃借料
	12. 修繕費	63,000	ポンプ場施設修繕費
	13. 動力費	19,696	ポンプ場電力料 17,236 ポンプ場燃料費 2,460
	14. 材料費	700	地元支給材料費
	15. 工事請負費	44,367	一般排水路維持補修工事等
	16. 補償費	8,000	支障物件移転復旧補償費
	17. 保険料	730	都市下水道施設損害保険料 706 建物火災保険料 24
5. 業務費		944,452	
	1. 給料	2,700	一般職 1人
	2. 手当等	1,771	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	388	賞与引当金
	4. 法定福利費	933	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	3,484	土木積算システム保守管理業務委託料等
	6. 賃借料	793	器具賃借料等
	7. 負担金	934,355	流域下水道維持管理負担金 742,712

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			下水道使用料等事務負担金 191,404
			川越町北部処理区負担金 239
6. 総係費	8. 保険料	28	施設損害保険料
		285,296	
	1. 給料	68,022	一般職 13人 再任用職 1人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	39,185	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	9,380	賞与引当金
	4. 報酬	168	下水道事業運営委員会委員報酬等
	5. 法定福利費	23,836	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	2,163	普通旅費
	7. 退職給付引当金繰入額	36,661	退職給付引当金
	8. 報償費	660	弁護士報償費
	9. 被服費	879	被服費
	10. 備消耗品費	863	文具消耗器材費
	11. 燃料費	1,356	自動車用燃料費
	12. 光熱水費	67	電灯料
	13. 印刷製本費	366	諸用紙印刷費
	14. 通信運搬費	188	通信・郵便料
	15. 広報費	602	ホームページ管理費 250 マンホールカード作成費 352
	16. 委託料	14,876	庁用施設管理業務委託料等 4,400 企業会計システム運用支援業務委託料 2,939 企業会計システム改修業務委託料 5,995 水路使用許可等システム保守業務委託料 212 職員健康診断業務委託料等 1,330
	17. 手数料	546	不動産鑑定手数料等
	18. 賃借料	6,803	器具賃借料等
	19. 修繕費	237	自動車修繕費等
	20. 補償費	2	公務災害見舞金等
	21. 負担金	49,662	庁舎維持管理費等負担金 46,150 日本下水道協会負担金 1,054 情報管理システム運用支援業務等負担金 2,458
	22. 研修費	2,000	職員研修費

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	23. 諸謝金	66	講師謝礼
	24. 厚生福利費	50	職員厚生福利費
	25. 保険料	623	自動車損害保険料等
	26. 公課費	35	自動車重量税
	27. 貸倒引当金繰入額	26,000	貸倒引当金
7. 普及促進費		110,704	
	1. 給料	34,883	一般職 5人 会計年度任用職 10人
	2. 手当等	16,204	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	4,071	賞与引当金
	4. 法定福利費	10,637	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	18	普通旅費
	6. 報償費	22	普及促進事業褒賞費
	7. 備消耗品費	689	文具消耗器材費
	8. 印刷製本費	2,255	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	400	郵便料
	10. 委託料	5,695	水洗化工事接続確認業務委託料等 5,535
			口座振替業務委託料 140
			広報資料封入業務委託料 20
	11. 手数料	8	洗濯手数料
	12. 補助交付金	35,822	水洗便所改造資金融資あっせん資金利子助成金 90
			私有地内共同排水管設置費補助金 500
			共同住宅排水管設置費補助金 6,160
			公共下水道接続促進補助金 27,880
			水洗化工事費積立奨励金 1,192
8. 受託費		131,900	
	1. 給料	29,455	一般職 6人 再任用職 2人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	17,033	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	3,607	賞与引当金
	4. 法定福利費	10,659	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	10,146	排水場運転管理業務委託料等

款 項 目	節	金 額	附 記	
		千円	千円	
9. 減価償却費	6. 工事請負費	61,000	受託工事費	
		8,539,727		
10. 資産減耗費	1. 有形固定資産 減価償却費	8,261,255	建物減価償却費	501,639
			構築物減価償却費	6,125,201
			機械及び装置減価償却費	1,628,470
			車両運搬具減価償却費	3,391
			工具器具及び備品減価償却費	2,554
	2. 無形固定資産 減価償却費	278,472	施設利用権減価償却費	
1. 固定資産除却費	51,151	固定資産除却費		
	51,151			

下水道事業会計

款・項目	節	金額	附記
		千円	千円
2. 営業外費用		1,603,821	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		1,296,250	
	1. 企業債利息	1,296,250	政府債利息 671,036 機構債利息 616,739 縁故債利息 8,475
2. 水洗便所設置費補助金		1,000	
	1. 水洗便所設置費補助金	1,000	生活保護世帯水洗便所設置補助金
3. 雑支出		306,571	
	1. その他雑支出	306,571	消費税及び地方消費税雑支出
3. 特別損失		7,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		7,000	
	1. 過年度損益修正損	7,000	過年度分下水道使用料等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款項目	節	金額	附記
		千円	千円
1. 資本的収入		8,170,119	
1. 企業債		4,502,000	
1. 企業債		4,502,000	
	1. 企業債	4,502,000	公共下水道 4,340,000 流域下水道 139,900 特定環境保全公共下水道 22,100
2. 他会計負担金		151,117	
1. 他会計負担金		151,117	
	1. 他会計負担金	151,117	一般会計負担金
3. 他会計補助金		97,547	
1. 他会計補助金		97,547	
	1. 他会計補助金	97,547	一般会計補助金
4. 国庫補助金		3,288,900	
1. 国庫補助金		3,288,900	
	1. 国庫補助金	3,288,900	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
5. 負担金及び分担金		130,554	
1. 受益者負担金		40,864	
	1. 受益者負担金	40,864	受益者負担金
2. 負担金及び分担金		89,690	
	1. 負担金及び分担金	89,690	公共下水道負担金
6. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金

下水道事業会計

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本の支出		14,517,106	
1. 建設改良費		9,068,219	
1. 管渠布設費		6,597,200	
	1. 委託料	580,180	国庫補助事業 402,300 汚水管渠測量設計業務委託 327,300 下水管渠更新設計業務委託 75,000 市単独事業 177,880 雨水管渠調査設計業務委託 45,000 雨水管理総合計画策定業務委託 16,000 汚水管渠測量設計業務委託 90,880 事業計画変更業務委託 26,000
	2. 工事請負費	5,498,420	国庫補助事業 4,183,520 雨水 単独区域貯留管築造工事 2,500,000 単独区域水路築造工事 255,000 污水 北部処理区管渠布設工事 626,100 南部処理区管渠布設工事 37,500 単独区域管渠布設工事 656,920 合流 重要幹線耐震化工事 108,000 市単独事業 1,314,900 雨水 北部処理区水路築造工事 47,000 南部処理区水路築造工事 17,000 単独区域水路築造工事 82,000 污水 北部処理区管渠布設工事 547,300 南部処理区管渠布設工事 33,600 単独区域管渠布設工事 507,100 市内一円公設污水樹設置工事 80,000 合流 単独区域管渠更生工事 900
	3. 補償費	518,600	国庫補助事業 249,780 支障物件移転復旧等補償費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. ポンプ場築造費		1,466,500	市単独事業 268,820 支障物件移転復旧等補償費
	1. 委託料	105,100	国庫補助事業 93,130 雨水ポンプ場耐震設計業務委託 50,000 雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務委託 2,930 合流ポンプ場設備更新設計業務委託 20,100 機器資材価格特別調査業務委託 20,100
			市単独事業 11,970 雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務委託 2,070 合流ポンプ場設備更新設計業務委託 9,900
	2. 工事請負費	1,361,400	国庫補助事業 1,238,300 雨水ポンプ場場内整備工事 170,000 雨水ポンプ場設備工事 625,500 汚水中継ポンプ場下部土木工事 100,000 汚水ポンプ場設備更新工事 21,000 合流ポンプ場設備更新工事 191,400 ポンプ場耐震補強工事 130,400
			市単独事業 123,100 雨水ポンプ場改修工事 88,100 汚水ポンプ場改修工事 5,000 合流ポンプ場改修工事 30,000
3. 処理場築造費		174,100	
	1. 工事請負費	174,100	国庫補助事業 145,100 日永浄化センター耐震補強工事 50,000 日永浄化センター設備更新工事 95,100
			市単独事業 29,000 日永浄化センター設備改修工事
4. 都市下水路築造費		335,200	
	1. 工事請負費	335,200	国庫補助事業 320,200 朝明ポンプ場設備更新工事
			市単独事業 15,000 朝明ポンプ場設備更新工事 10,000 一般排水ポンプ場設備改修工事 5,000

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
5. 受益者負担金賦課徴収業務費		26,829	
	1. 給料	11,673	一般職 3人 会計年度任用職 1人
	2. 手当等	5,652	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,559	賞与引当金
	4. 法定福利費	4,246	地方公務員共済組合負担金等
	5. 報償費	2,945	受益者負担金前納報奨金
	6. 備消耗品費	10	文具消耗機材費
	7. 印刷製本費	107	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	626	郵便料
	9. 手数料	11	口座振替手数料等
6. 流域下水道建設負担金		140,438	
	1. 負担金	140,438	北勢沿岸流域下水道負担金 (北部処理区) 62,946 北勢沿岸流域下水道負担金 (南部処理区) 77,492
7. 公共下水道建設事務費		308,555	
	1. 給料	135,784	一般職 33人 会計年度任用職 7人
	2. 手当等	92,900	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	19,651	賞与引当金
	4. 法定福利費	51,192	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	943	普通旅費
	6. 備消耗品費	2,647	文具消耗器材費
	7. 燃料費	161	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	3,769	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	78	通信料
	10. 賃借料	1,329	器具賃借料等
	11. 修繕費	63	自動車修繕費
	12. 保険料	38	自動車損害保険料
8. 固定資産購入費		19,397	
	1. 車両運搬具購入費	18,979	普通乗用車3台 軽貨物自動車2台 ユニック車1台
	2. 工具器具及び備品購入費	418	完成図書保存用ハードディスク

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 償還金		5,445,887	
1. 企業債償還金		5,445,887	
	1. 企業債償還金	5,445,887	政府債償還元金 2,853,337
			機構債償還元金 2,181,290
			縁故債償還元金 411,260
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

下水道事業会計